

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22520805

研究課題名(和文) 日本山村の「地域存続力」に関する研究 - 新たな山村像の構築をめざして

研究課題名(英文) A Study of "Regional Potential for Continuation" in Japan

研究代表者

中川 秀一 (NAKAGAWA, Shuichi)

明治大学・商学部・教授

研究者番号：00298415

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円、(間接経費) 1,020,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「農村」の「持続的発展」の一つの考え方を「地域存続力」という概念で捉え直すことによって分析枠組みの明確化を図り、農山村の実態を分析した。地域存続力とは、「限界集落」や「むらおさめ」など、国土周辺の地域社会の存続が危惧されている今日の状況を踏まえた概念である。小規模ではあるが、広域的な空間を管理する地域社会存続の意義をあらためて検討すると同時に、長期的な視点から地域存続のありようと現在の位相を日本各地の事例の分析によって理解しようとした。研究期間の間に年2回の共同視察調査を行い、議論を積み重ねるとともに、関連学会において9回の研究報告および学術雑誌などへの投稿を行った。

研究成果の概要(英文)：In this research, by rethinking the view of "rural" "sustainable development" with the concept of "regional potential for continuation", clarification of the analysis framework was attained and the actual condition of Rural mountain area was analyzed.

Regional potential for continuation -- a "rural community at the limit of viability" -- etc. -- it is the concept based on today's situation in which it is apprehensive about continuation of the community around a country.

While examining anew the meaning of the community continuation which manages broad space, we tried to understand how to have local continuation from a long-term viewpoint, and the present phase by analysis of the case studies.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：地域存続力 地域アイデンティティ 地域組織 外部チャネル 定常化社会 事例分析 内発的発展

1. 研究開始当初の背景

地域格差の拡大についての問題提起がなされるとき、端的な指摘は過度に強調されすぎるくらいがある。たとえば「限界集落」(大野, 1991) という、国土周辺の一部地域において、高度成長以降の人口構造の偏りに起因する人口自然減が集落消滅を生じせしめているという問題状況を告発する用語が、あたかも過疎地域すべてが活力を失っているかのように喧伝されているのはその例であろう。さらには都市的な生活圏にある「生き残る生活圏」以外は、財政効率上は存続させていくことが困難であるばかりではなく、教育環境などの生活文化の水準からも存続することが望ましいとはいえない(経済地理学会大阪大会山崎報告) など、存続し得ない、存続することに意義が認められない地域が広範に存在するかのような議論さえ展開されている。

前者に対しては、小田切(2009)が、過疎地域の5%にも満たない地域であるとして、報道や一部研究者の過剰な対応に警鐘を鳴らすとともに、冷静な分析の必要性を促している。後者に対しては、宮口のこれまでのいくつかの著作の提起してきた多様な価値観を内包する国土観を対置すればよいのかもしれない(例えば宮口2007)。いずれにしても、先の議論には、地域が存続しようとする営力への視点が欠落しているといわざるを得ない。

今日の日本社会のような、当分の間の人口増加や経済規模の拡大が見込まれない社会では、これまでの「成長」を目指す戦略というよりも、「持続性」や「恒常性」が重要性を増すことはすでにいわれてきていることである。先進諸国の間で地球環境への配慮が共通の課題となり、日本でも社会通念とさえなりつつあるとき、地域存続に向けた地域資源活用の取り組みは、地域の範囲を超えて重要性を増していくことだろう。

しかし、確かにこれまでの国土の周辺地域に対する施策がどう機能し、困難な状況におかれてきた地域はどう対応して回復してきたのかについて、個別的な施策とその成功事例といった示し方以外では示されることは少なかった。地理学ではさまざまな地域振興策の事例を通じて「地域資源の活用」の重要性が指摘されてきた。しかし、あくまで一時点での事例報告に留まり、そこにはどんな含意があり、なぜ持続可能なものであるのかといった検討が十分になされてきたとはいえなかった(中川, 2003)。地域振興に対する近年の関心の広がり、まさにこの地域資源の持続的活用法と結びついた地域存続のあり方の提示に対するものではないだろうか。

2. 研究の目的

地域の生活に根ざした持続的な取り組みのあり方および方策についての理解が求められており、ここではそれを「**地域存続力**」と呼び、先の議論(「生き残る地域」論の陰画としての、広範な「生き残れない地域」の示唆)に対置し、今後の国土の周地的な地域のあり方を考える際の手がかりを探る方策を得ることを目的とした。すなわち「**地域存続力**」とは、存続しようとする地域社会の営力を中心に、中長期的な地域社会の持続状況についての分析、とりわけ地域の地域資源利用と住民組織・経済組織との関係から、地域内部からの営力の働きの把握、その各種政策への対応や整合性の3側面から検討することである。

3. 研究の方法

本研究では、研究分担者それぞれがこれまでに調査を行ったフィールドを再訪し(安食1993、川久保2004など)、今日に至るまでの長中期的な観点から地域の取り組みの持続性について検討した。

これまでの研究分担者のフィールド再訪

を基礎とするのは、インフォーマントとの関係を新たに構築する時間を節約するためだけではなく、インフォーマントともにはじめに出会ったときを想起しつつ、それからの時間の流れをたどることで、その行為自体が、インフォーマントとの共同の営みにつながると考えたためである。また、研究分担者が従来個別に調査研究を行ってきたそれぞれのフィールドを相互訪問することで、相互の調査地域の理解に基づき複眼的な視座を与えあうことにより、研究の深化を図った。

4. 研究成果

本研究期間中に、東日本大震災が発生し、東北地方の地域の存続が、大規模な災害を契機とした課題となって立ち現れ、本研究の課題についても見直しを迫られた。代表者は特に内発的発展論の再考によって、研究枠組みの再構成を図り、その成果を順次報告している。また、国内各地の調査結果については、すでに9回にわたる学会報告や学術雑誌等に論文掲載されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

安食和宏(2014.03)「東北日本における国有林野事業の変容と地域特性 - 1980年代以後を対象として - 」、『人文論叢(三重大学人文学部文化学科紀要)』31,p.25-45.査読なし

川久保篤志(2014.01)「山間地域における果樹・加工品開発と地域存続力の構築」『東洋法学』57(2), p.33-64. 査読なし

中川秀一(2014.03)「蘇る『オリーブ』関連産業 小豆島におけるオリーブ栽培の再生」地理 59-3, p.24-32.査読なし

宮地忠幸・高柳長直・中川秀一(2014.03)「農村の六次産業化 期待と論点」地理 59-3, p.16-23.査読なし

中川秀一・宮地忠幸・高柳長直(2013.12)「日本における内発的発展論と農村分野の

課題 その系譜と農村地理学分野の実証研究を踏まえて」農村計画学会誌 32(3), p.380-383.査読あり

中川秀一(2011.01)「『緑の雇用』事業を通じた林業労働力確保の課題—2003～2005年度の長野県における研修生の事例を中心に」『明治大学教養論集』No.460, p.181-203.査読なし

〔学会発表〕(計 10 件)

川久保篤志(2014.3.27)「鳥取県大山町における食と観光を柱とした地域振興策の展開」日本地理学会春季学術大会(国士館大学)

川久保篤志・中川秀一(2012.3.28)「日本山村における『地域存続力』に関する研究(1) - 鳥取県大山山麓エリアにおける事例」日本地理学会春季学術大会(首都大学東京)

安食和宏(2012.3.28)「日本山村における『地域存続力』に関する研究(2) - 山形県朝日連峰の山村の事例」日本地理学会春季学術大会(首都大学東京)

中川秀一(2013.3.29)「岐阜県飛騨市山村地区における新規移住者と地域存続力」日本地理学会春季学術大会(立正大学)

中川秀一(2012.10.7)「林業・木材産業地域の変容 市場変化と政策への対応をめぐる」日本地理学会秋季学術大会(神戸大学)(シンポジウム「日本の山村の非限界性と存立基盤」)

中川秀一(2012.5.20)「森林林業再生プランにみる森林資源問題の転換」第59回経済地理学会大会(北海学園大学)(ラウンドテーブル「現代日本の資源問題を考える」)

中川秀一(2011.11.13)「森林関連事業の起業と新たな労働組織 長野県におけるKOA森林塾のネットワークを中心に」人文地理学会(立教大学)

中川秀一・安食和宏・川久保篤志(2011.3.29)「日本山村における『地域存続

力』に関する研究 - 経済構造改革期の中国山地・紀伊半島における事例」日本地理学会(明治大学)

中川秀一(2010.10.24)「森林管理と林業労働力確保の現状」経済地理学会松本地域大会(信州大学)(大会シンポジウム「今日の山村問題と経済地理学の課題」)

中川秀一(2010.5.23)「生命資源と一次産業」, 第57回 経済地理学会大会(広島大)(ラウンドテーブル「経済地理学の課題を考える」)

〔図書〕(計 3 件)

古谷徹・柳井雅也・中川秀一(2014.03)『東日本大震災復興研究 震災復興政策の検証と新産業創出への提言』河北新報出版センター(「木質バイオマス事業の展開と地域への適用 オーストリア・ギュッシング市と岡山県真庭市の事例」p.315-335.)

中川秀一(2012.10)『現代日本の資源問題』古今書院(「グローバル化と地域森林管理」p.47-73.)

中川秀一(2011.03)『山村政策の展開と山村の変容』原書房(「林業労働力確保対策の現段階」p.87-112).

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

6. 研究組織

(1)研究代表者

中川秀一(NAKAGAWA Shuichi)
明治大学・商学部・教授
研究者番号:00298415

(2)研究分担者

安食和宏(Ajiki Kazuhiro)
三重大学・人文学部・教授

研究者番号:00231910

川久保篤志(KAWAKUBO Athushi)

東洋大学・法学部・教授

研究者番号:50314612

(3)連携研究者

宮口 とし迪(MIYAGUCHI Toshimichi)

早稲田大学・教育学術院・教授